

実体経済の動向

◇生産、出荷とも微減

(生産——5ヵ月ぶりに微減)

3月の鉱工業生産(速報、季節調整済み(注)、前月比)は-0.3%(船舶を除くと-0.4%)と小幅ながら5ヵ月ぶりに減少した(前年同月比+5.4%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り、前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

3月の生産を財別にみると、建設財、資本財輸送機械が増加し、耐久消費財が横ばいとなった反面、一般資本財、非耐久消費財、生産財は減少した。すなわち、一般資本財は、産業用電気機械、電子計算機、通信機械等が増加した反面、土木建設機械、事務用機械、金属加工機械、圧縮機・送風機等が減少したため5ヵ月ぶりに減少し、非耐久消費財もメリヤスおよび繊維二次製品、石油製品(揮発油、灯油、液化石油ガス)、浴用石けん、家庭用合成洗剤等の減少を主因に4ヵ月ぶりに減少した。また、生産財も、自動車関連品(自動車用鉛電池、強化ガラス、自動車タイヤ・チューブ、鋳鍛品)、有機薬品類(エチレン、エチレングリコール、精製メタノール)、プラスチック、繊維原料、化学繊維、紡績、パルプ・板紙等が増加した反面、鉄鋼素製品(粗鋼、鋼半製品、フェロアロイ)、冷間仕上鋼材、鋼帯等の鉄鋼製品や非鉄地金(亜鉛、アルミ)、同二次製品(伸銅製品、銅電線、非鉄金属铸件)、一般機械部品、化学肥料(尿素、硫安)、ソーダ工業薬品等が減少したため、6ヵ月ぶりに減少した。

一方、建設財は、土石製品(鉄筋コンクリートパイル・ポール)、セメント、小形棒鋼等が減少したものの、建設用金属製品(鉄骨、アルミドア)やH形鋼、普通鋼熱間鋼管、板ガラス等が増加したため、前月減少のあと再び増加となり、資本財輸送機械も、普通自動車、小型トラック、全輪駆動車の増加を主因に2ヵ月連続の増加となった。

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

		53年				54年	54年		
		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		1月	2月	3月
鉱工業	指数	122.3	122.9	125.8	128.4		127.9	128.8	128.4
	前期(月)比	1.7	0.5	2.4	2.1		0.3	0.7	-0.3
	前年同期(月)比	6.1	6.7	7.6	6.8		7.2	7.9	5.4
投資財		1.5	0.3	3.9	2.0	-	0.5	0.1	0.6
資本財		2.4	-0.5	4.1	1.4	-	1.5	1.0	-0.4
同(輸送機械を除く)		4.0	-1.7	6.2	2.9	-	0.6	0.4	-3.3
輸送機械		-0.6	2.2	-2.2	-3.9	-	5.4	-2.0	2.2
建設財		-0.8	2.2	3.8	2.9	-	1.3	-1.3	2.3
消費財		1.0	0.0	2.1	2.2	-	0.5	1.7	-0.4
耐久消費財		3.3	2.6	2.2	2.1	-	2.3	3.9	0.0
非耐久消費財		0.0	-1.9	2.0	1.9	-	2.2	0.0	-1.0
生産財		1.5	1.0	1.7	2.5	-	1.0	0.9	-0.5

(注) 通産省調べ。54年3月は速報。  
前年同期(月)比は原指数による。

この間、耐久消費財は、ラジオ、テレビ、白もの家電(電子レンジ、電気洗たく機、電気冷蔵庫)、時計等が増加した一方、暖かいう房熱機器、エアコン(ウインド型、セパレート型)、二輪自動車、光学機械・同部品等が減少したため、前月増加のあと横ばいとなった。

(出荷——3ヵ月ぶりに減少)

3月の出荷(速報)は、-0.2%(船舶を除くでも-0.2%)と3ヵ月ぶりに減少した(前年同月比+5.0%)。

3月の出荷を財別にみると、資本財輸送機械、建設財、耐久消費財、生産財が増加したものの、一般資本財、非耐久消費財は減少した。すなわち、一般資本財は、電子計算機、通信機械、金属加工機械、運搬機械(クレーン、ベルトコンベヤ、エレベータ)が増加した反面、土木建設機械、産業用電気機械、ポンプ、圧縮機・送風機、電力通信ケーブル、鋼索や事務用機械等が減少したため、前月に続きかなりの減少となり、非耐久消費財もメリヤスおよび繊維二次製品、浴用石けん、革靴等の減少を主因に小幅ながら4ヵ月ぶりに減少した。

一方、資本財輸送機械は船舶、普通自動車、全

### 鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

	53年				54年		
	4～ 6月	7～ 9月	10～ 12月	1～ 3月	1月	2月	3月
鉱 指 数	120.7	121.3	123.3	127.5	126.5	128.2	127.9
工 前期(月)比	0.9	0.5	1.6	3.4	1.9	1.3	- 0.2
業 前年同期(月)比	6.1	6.5	6.6	6.5	6.7	8.1	5.0
投 資 財	0.4	0.2	2.6	4.0	3.5	0.8	- 2.7
資 本 財	- 0.2	0.1	2.1	4.7	5.4	0.3	- 4.1
同 (輸送機械を除く)	4.5	- 1.0	4.8	3.7	5.8	- 0.6	- 4.8
輸 送 機 械	- 7.9	1.7	- 3.2	5.9	2.1	3.9	0.3
建 設 財	1.0	1.6	3.9	1.8	0.1	0.1	0.3
消 費 財	- 1.0	1.6	- 0.7	4.7	1.8	4.0	0.5
耐久消費財	- 0.1	3.6	- 0.7	3.7	0.2	4.4	2.0
非耐久消費財	- 1.0	- 0.6	0.4	4.9	1.7	3.2	- 0.2
生 産 財	1.6	0.3	2.7	2.5	0.6	0.9	0.6

(注) 通産省調べ。54年3月は速報。  
前年同期(月)比は原指数による。

輪駆動車の増加を主因に小幅ながら3ヵ月連続の増加となり、建設財も、土石製品、セメント、H形鋼等が減少した反面、建設用金属製品(鉄骨、アルミドア、スチールシャッター)、小形棒鋼、普通鋼熱間鋼管等が増加したため引続き増加した。また、耐久消費財は、小型自動車、光学機械・同部品等が減少した反面、暖ちゅう房熱機器、二輪自動車、時計等が増加したため3ヵ月連続の増加となり、生産財も、非鉄地金(亜鉛、アルミ)、同二次製品(アルミ圧延品、伸銅製品、銅電線、非鉄金属铸件)、鋳鍛品、一般機械部品、有機薬品、プラスチック、繊維原料等が減少した反面、鉄鋼素製品(銑鉄、粗鋼、フェロアロイ)、冷間仕上鋼材、化学肥料、化学繊維、織物、板紙・紙加工品、揮発油、ナフサ、軽油等が増加したため、小幅ながら6ヵ月連続して増加した。

#### (在庫——2ヵ月連続減少)

3月の生産者製品在庫(速報)は、-2.5%と2ヵ月連続の減少(前年同月比-2.5%)となり、同在庫率指数(50年=100)も77.9と前月(79.1)比1.2ポイント低下した。

3月の在庫を財別にみると、一般資本財が増加したものの他の財は軒並み減少した。すなわち、

### 鉱工業在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(一)率・%)

	53年 (期末)				54年 (期末)		
	6月	9月	12月	3月	1月	2月	3月
鉱 指 数	102.5	101.2	102.5	100.8	104.1	103.4	100.8
工 前期(月)末比	- 0.9	- 1.3	1.3	- 1.7	1.6	- 0.7	- 2.5
業 前年同期(月)末比	- 3.4	- 4.0	- 3.0	- 2.5	- 2.4	- 1.8	- 2.5
投 資 財	- 3.0	- 2.1	0.5	0.5	2.4	- 0.7	- 1.1
資 本 財	- 3.1	- 5.8	1.3	- 1.8	2.2	- 2.2	- 1.8
同 (輸送機械を除く)	- 4.9	- 6.3	- 0.6	3.7	2.7	0.2	0.7
輸 送 機 械	- 1.9	- 3.8	3.4	- 8.8	1.5	- 5.8	- 4.7
建 設 財	- 2.8	- 2.6	- 0.3	3.6	3.8	0.3	- 0.5
消 費 財	- 4.1	- 1.6	8.3	- 3.8	2.6	- 1.8	- 4.5
耐久消費財	- 6.1	- 3.2	8.4	4.1	1.4	3.0	- 0.3
非耐久消費財	- 3.0	- 0.1	6.3	- 9.0	2.1	- 4.9	- 6.3
生 産 財	- 3.2	- 0.5	- 2.1	- 1.8	0.6	- 0.5	- 1.9

(注) 通産省調べ。54年3月は速報。  
前年同期(月)末比は原指数による。

資本財輸送機械が小型自動車、小型トラックの減少を主因に前月に続いてかなりの減少をみたほか、建設財も建設用金属製品、H形鋼、土石製品等が増加した反面、小形棒鋼、普通鋼熱間鋼管、銅電線、セメント等が減少したため3ヵ月ぶりに減少し、耐久消費財も、二輪自動車、光学機械・同部品、電気冷蔵庫、電気洗たく機等が増加したものの、暖ちゅう房熱機器、エアコン(ウインド型、セパレート型)、電子レンジ、テレビ、ラジオ、時計等が減少したため、小幅ながら6ヵ月ぶりに減少した。また、非耐久消費財も、メリヤスおよび繊維二次製品、揮発油、灯油等の減少を主因に前月に続き減少し、生産財も、冷間仕上鋼材、鋼板、伸銅製品、プラスチック、ナフサ、軽油、板紙等が増加した反面、鉄鋼素製品(銑鉄、粗鋼、フェロアロイ)、鋳鍛品、非鉄地金(電気銅、亜鉛、アルミ)、同二次製品(アルミ圧延品、銅電線)、一般機械部品、化学肥料、有機薬品、繊維原料、織物等多くの品目で減少をみたことから、2ヵ月連続の減少となった。

一方、一般資本財は、土木建設機械、電力・通信ケーブル等が減少した反面、産業用電気機械、事務用機械、金属加工機械、農業用機械、特殊産

業機械、ポンプ、圧縮機・送風機等が増加したため、小幅ながら5か月連続して増加した。

(設備投資——機械受注は3か月連続の増加)

3月の一般資本財出荷(速報)は、-4.8%と前月(-0.6%)に続き減少した。

これを品目別にみると、通信機械、電子計算機、農業用機械、運搬機械(クレーン、ベルトコンベヤ、エレベータ)等は増加したものの、公共投資関連の土木建設機械(装軌式トラクタ)、ポンプ、圧縮機・送風機や電力投資関連の電力・通信ケーブル、産業用電気機械等は減少した。

3月の機械受注額は、船舶を除く民需で+48.8%(前年同月比+63.1%)と3か月連続の増加となった。

業種別にみると、製造業からの受注は鉄鋼が若干の増加となったのを除き化学、繊維、石油、機械、自動車等が軒並み減少したため-5.4%と3か月連続の減少(前年同月比-0.8%)となった。一方、非製造業からの受注は、電力が原子力発電機器を中心に著増となったほか、建設、商社等も増加したため、+73.1%と3か月連続の増加(前年同月比+91.2%)となった。

この間、官公需は運輸が前月の地下鉄車両集中の反動から減少したものの、通信が電電公社による交換機等の集中からかなりの増加となったほか、防衛庁も航空機の発注を中心に増加したため

+12.2%と前月(+12.1%)に続き2か月連続の増加となった(前年同月比+5.4%)。

◇3月の小売商況は春物衣料を中心にまずまずの伸び

3月の都内百貨店売上高は、上旬に寒気の戻りがみられるなど気候条件に恵まれなかったものの、総じて春物が好伸を続けたため、前月比+0.9%と3か月連続の増加(前年比+5.2%、前月同+4.1%)となった。

品目別にみると、春物婦人衣料、紳士カジュアル、身の回り品(婦人靴、旅行かばん)が好調な売行きを続けたほか、リビング用品も堅調に推移した。一方食料品は生鮮食品の値下りが響いて金額では低い伸びとなった。

4月の乗用車新車登録台数(軽を除く)は、1～3月に大幅増(前期比+9.5%)となったあとだけに-5.1%とさすがに減少したものの前年同月比でみると+9.0%(前月同+12.1%)と比較的高い伸びを続けている。家電製品等ではステレオ、冷蔵庫などが買い替え需要や入進学需要を中心に堅調な売行きを示しているほか、エアコンも販売店側の早期販売努力を反映してまずまずの滑り出しをみせている模様。

◇商況の基調——石油関連商品を中心に続伸

4月の商品市況をみると、天然繊維(綿糸、毛糸)、形鋼など一部に、流通・ユーザー筋の手当て一巡から弱含む品目がみられたものの、石油製品(ガソリン、灯油、C重油)や石油関連の合成樹脂(塩ビ樹脂、ポリエチレン)、合繊(ナイロン、ポリエステル糸、アクリル)のほか非鉄(アルミ、鉛)、棒鋼が続伸し、これまで高値修正局面にあった鉄鋼(鋼板)、合板が強含みに転じるなど、全般に根強い騰勢を続けた。

これは①為替相場の円安化や、原油、非鉄等の海外原材料品市況高が続いている一方、②国内最終需要の着実な拡大や、流通・ユーザーの在庫手当て積極化等から需給が引締まり傾向にあり③こうした事情を背景に原材料コスト上昇を製品価格に転嫁する動きが一段と拡がりをみせていること

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	53年		54年	54年		
	7～ 9月	10～ 12月	1～ 3月	1月	2月	3月
民 需	3,426 ( 17.7)	3,092 (- 9.8)	3,899 ( 26.1)	3,189 (- 0.4)	3,340 ( 4.7)	5,168 ( 54.7)
同 (船舶を除く)	3,290 ( 17.3)	2,979 (- 9.4)	3,789 ( 27.2)	3,074 ( 1.0)	3,333 ( 8.4)	4,960 ( 48.8)
製 造 業	1,125 ( 10.3)	1,151 ( 2.3)	1,190 ( 3.4)	1,257 (- 1.6)	1,188 (- 5.5)	1,124 (- 5.4)
非製造業	2,304 ( 21.3)	1,944 (-15.6)	2,657 ( 36.7)	1,955 ( 1.6)	2,083 ( 6.5)	3,932 ( 88.8)
同 (船舶を除く)	2,216 ( 23.8)	1,855 (-16.3)	2,511 ( 35.4)	1,851 ( 3.0)	2,081 (12.4)	3,602 ( 73.1)

(注) 経済企画庁調べ。カッコ内は前期(月)比増減(一)率(%)。

## 卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウェイト	53 年 10～12 月平均	54 年 1～3 月平均	54 年		
				2 月	3 月	4 月
総 平 均	1,000.0	— 0.7	1.9	0.9	0.9	1.7
食 料 品	140.9	— 0.7	0	0.3	0.2	0.5
非食料農林産物	18.9	3.3	11.4	2.9	1.7	2.6
繊維製品	62.9	0.5	2.0	0.7	0.4	0.4
製材・木製品	33.6	0.9	7.9	1.1	— 0.3	0.9
パルプ・紙・同製品	28.9	— 2.7	2.3	0.6	3.4	2.7
金属素材	12.6	2.5	15.6	6.2	3.4	3.3
鉄 鋼	80.7	0.2	1.8	0.4	0.6	0.9
非鉄金属	26.1	1.5	10.2	7.5	3.7	3.6
金属製品	37.0	— 0.7	0.6	0.5	0.2	0.3
電気機器	73.3	— 0.4	0.6	0.3	0.3	0.2
輸送用機器	74.0	0.1	0.3	0	0.3	0.4
一般・精密機器	95.7	0.2	0.7	0.2	0.4	0.6
化学製品	91.1	— 0.9	1.3	0.5	2.1	4.2
石油・石炭・同製品	102.2	— 3.4	2.7	1.5	2.6	4.3
窯業製品	30.5	0.9	2.7	2.6	0.2	0.4
電力・ガス	25.5	— 8.8	0.6	0.1	0.3	9.3
雑品目	66.1	0.2	1.4	0.7	0.5	1.3
工業製品	816.4	— 0.5	1.6	0.8	0.8	1.2
大企業性製品	579.9	— 0.6	1.2	0.6	0.9	1.3
中小企業性製品	214.6	— 0.1	2.1	0.8	0.5	0.8
非工業製品	158.1	0.2	3.9	1.7	1.4	2.9

(注) 日本銀行調べ。

(C重油、合成樹脂、合繊、合板)、等によるものである。

## (卸売物価——大幅上昇)

4月の卸売物価は+1.7%と49年2月(+3.9%)以来の大幅上昇となり、前年同月比では+2.2%となった。

品目別には、為替相場の円安化や海外高から原油、非鉄(銅、アルミ地金)、等輸入品および輸入関連品が統騰したほか国内品も石油関連の化学製品(エチレン、プロピレン等)をはじめ非鉄金属製品(電線)、合板等で原料コスト高の製品価格への転嫁の動きが一層拡がり、また、電力・ガスも昨年10月以降の料金割引措置の終了から上昇した。

## (消費者物価——4月&lt;東京都区部、速報&gt;は落着き基調を持続)

4月の消費者物価(東京都区部、速報)は総合で、前月比+1.2%と季節性もあってかなりの上昇となったが、前年同月比では3月に引続き+2.5%と落着き基調を持続した。

これを品目別にみると春物衣料(婦人既製服)が値下りしたものの電力・ガスの料金割引終了から光熱費が上昇したほか年度替りにともなう料金改訂から授業料、工事費等が上昇し、野菜等の季節商品も統騰した(なお、季節商品を除く総合では前月比+1.0%の上昇)。

## ◇総合収支は大幅赤字

3月の国際収支は、貿易・経常両収支が比較的小幅の黒字にとどまったうえ、長期資本収支が史

## 消費者物価指数の推移

(単位・%)

		ウェイト	53 年 10～12月 平 均	54 年 1～3月 平 均	54 年			最 近 月 の 前年同月比
					2 月	3 月	4 月	
東 京	総 合	100.0	0.2	－ 0.2	－ 0.6	1.0	* 1.2	* 2.5
	季節商品を除く総合 (季 節 商 品)	91.9 ( 8.1)	0.6 (－ 5.0)	0.1 (－ 2.9)	－ 0.2 (－ 4.3)	0.6 ( 4.9)	1.0 (* 4.0)	2.8 (*－ 0.7)
	食 料	40.1	－ 1.0	－ 0.6	－ 0.9	1.1	* 0.7	* 0.6
京	住 居	11.1	1.4	2.0	0.2	0.1	0.6	6.0
	光 熱	4.2	－ 7.4	－ 0.1	0.1	0	7.7	－ 0.4
	被 服	12.4	3.1	－ 1.8	－ 1.9	2.2	－ 1.2	1.7
	雑 費	32.2	0.8	0.3	0	0.6	2.1	4.3
全	総 合	100.0	0.2	－ 0.3	－ 0.3	0.8	…	2.3
	季節商品を除く総合 (季 節 商 品)	91.7 ( 8.3)	0.7 (－ 4.1)	－ 0.1 (－ 2.3)	－ 0.2 (－ 1.2)	0.4 ( 5.4)	… ( …)	2.5 ( 0.5)
	特 殊 分 類							
国	農 水 畜 産 物	16.3	－ 2.1	－ 1.3	－ 0.7	3.8	…	－ 0.2
	工 業 製 品	46.6	0.9	－ 0.8	－ 0.7	0.5	…	1.6
	うち大企業性製品	21.4	－ 0.5	－ 0.2	0	0.2	…	－ 0.4
	中小企業性製品	25.2	2.0	－ 1.3	－ 1.2	0.7	…	3.1
	サ ー ビ ス	33.6	0.1	0.7	0.1	0.1	…	4.3

(注) 1. 総理府統計局調べ。

2. \*は速報。

上最高の流出超となったため、総合収支では1,568百万ドルの大幅赤字(既往第3位、6か月連続)となった。

経常収支は、貿易収支が輸出の伸び悩み、輸入の好伸を映じ期末月としては比較的小幅な黒字(1,541百万ドル)にとどまった一方、貿易外収支が前月に続き大幅な赤字(△734百万ドル、既往2位)を記録したため、596百万ドルと小幅の黒字にとどまった。

長期資本収支は、本邦資本が円建貸付、円建外債発行の集中に加え、外貨債券投資、直接投資も大幅増となったため流出超幅を拡大する一方、外国資本が小幅の流入超にとどまったため、収支じりでは、2,334百万ドルと記録的な流出超となった。

一方、短期資本収支は、対外短期外貨債券取得がドル先物ディスカウント幅の縮小を映じ活発化したものの、貿易信用が大幅享受増となったため、全体では88百万ドルの小幅流入超。

なお、3月の貿易収支を季節調整済み計数で見ると、輸出(8,196百万ドル)が微減となった反面、輸入(7,437百万ドル)が価格の上昇を主因に引続き増加したため、収支じりでは759百万ドルと前月(黒字1,003百万ドル)を下回る黒字にとどまった。

この間、外貨準備高は、前月に続き減少(－3,874百万ドル)し、月末残高は28,813百万ドルとなった。

## (輸出——微減)

3月の輸出(国際収支ベース、季節調整済み)は、－0.1%(原計数の前年同月比では＋7.1%)と前月増加(＋4.7%)のあと微減となった。

品目別(通関ベース、同)にみると、鉄鋼、繊維・同製品、ラジオ等が増加したものの、船舶、テレビ、重電機器、自動車等が前月大幅増加の反動もあって減少した。

4月の信用状接受高(季節調整済み)は＋0.8%と4か月連続して増加。これを品目別にみると、

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	53 年		54 年	54 年			前年 3 月
	7～9 月	10～12 月	1～3 月	1 月	2 月	3 月	
経 常 収 支	5,146	2,838	△ 534	△ 1,420	290	596	2,402
貿 易 収 支	7,351	4,958	1,802	△ 827	1,088	1,541	3,095
輸 出	24,730	26,096	22,876	5,960	7,649	9,267	8,651
輸 入	17,379	21,138	21,074	6,787	6,561	7,726	5,556
貿 易 外 収 支	△ 2,051	△ 1,912	△ 2,000	△ 527	△ 739	△ 734	△ 632
移 転 収 支	△ 154	△ 208	△ 336	△ 66	△ 59	△ 211	△ 61
長 期 資 本 収 支	△ 4,019	△ 5,090	△ 3,639	△ 266	△ 1,039	△ 2,334	221
本 邦 資 本	△ 3,367	△ 5,102	△ 4,476	△ 1,140	△ 982	△ 2,354	△ 1,181
外 国 資 本	△ 652	12	837	874	△ 57	20	1,402
基 礎 的 収 支	1,127 ( 581)	△ 2,252 ( △ 2,986)	△ 4,173 ( △ 3,249)	△ 1,686 ( 60)	△ 749 ( △ 834)	△ 1,738 ( △ 2,520)	2,623 ( 1,946)
短 期 資 本 収 支	664	687	199	217	△ 106	88	426
誤 差 脱 漏	△ 146	234	671	495	94	82	90
総 合 収 支	1,645	△ 1,331	△ 3,303	△ 974	△ 761	△ 1,568	3,139
金 融 勘 定	1,645	△ 1,331	△ 3,303	△ 974	△ 761	△ 1,568	3,139
外 貨 準 備 増 減	1,909	3,779	△ 4,206	90	△ 422	△ 3,874	5,021
そ の 他	△ 264	△ 5,110	903	△ 1,064	△ 339	2,306	△ 1,882
外 貨 準 備 高	29,240	33,019	28,813	33,109	32,678	28,813	29,208
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 12,060	△ 15,371	△ 15,620	△ 17,373	△ 17,643	△ 15,620	△ 14,560

- (注) 1. 基礎的収支カッコ内は、貿易収支のみ季節調整した計数。  
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。  
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 入	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
53 年 7 ～ 9 月	8,122 (+ 4.9)	5,853 (+ 6.5)	2,269	8,381 (+ 6.0)	6,698 (+ 6.2)	5,500 (+ 2.7)	8,421 (+ 3.5)	6,933 (+ 7.7)
10 ～ 12 ヶ	8,348 (+ 2.8)	6,940 (+ 18.6)	1,408	8,495 (+ 1.4)	7,263 (+ 8.4)	5,678 (+ 3.2)	8,679 (+ 3.1)	7,630 (+ 10.1)
54 年 1 ～ 3 月	8,077 (- 3.2)	7,184 (+ 3.5)	893	8,165 (- 3.9)	7,937 (+ 9.3)	5,853 (+ 3.1)	8,374 (- 3.5)	8,230 (+ 7.9)
53 年 12 月	8,044 (- 7.6)	6,505 (- 6.3)	1,539	8,351 (- 4.5)	7,376 (+ 0.1)	5,624 (- 0.8)	8,765 (- 0.6)	7,694 (+ 1.1)
54 年 1 月	7,833 (- 2.6)	6,914 (+ 6.3)	919	8,050 (- 3.6)	7,694 (+ 4.3)	5,709 (+ 1.5)	8,119 (- 7.4)	8,063 (+ 4.8)
2 ヶ	8,203 (+ 4.7)	7,200 (+ 4.1)	1,003	8,146 (+ 1.2)	8,003 (+ 4.0)	5,797 (+ 1.5)	8,626 (+ 6.2)	8,247 (+ 2.3)
3 ヶ	8,196 (- 0.1)	7,437 (+ 3.3)	759	8,299 (+ 1.9)	8,115 (+ 1.4)	6,054 (+ 4.4)	8,377 (- 2.9)	8,380 (+ 1.6)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。  
 2. カッコ内は対前期(月)比増減(一)率(%)。  
 3. 輸出信用状受領および輸入承認・届出額は、特殊大口を除く。

自動車、電気機械、化学製品が減少したものの、鉄鋼が2か月連続して大幅に増加したほか繊維製品も増加した。

（輸入——引続き増加）

3月の輸入(国際収支ベース、季節調整済み)は、+3.3%(原計数の前年同月比では+39.1%)と3か月連続の増加となった。

品目別(通関ベース、同)にみると、大豆、鉄鋼くず、砂糖等が減少したものの、機械機器、木材が前月に続き増加したほか、原油、石炭、綿花等も増加した。

4月の輸入承認届出額(特殊大口除外、同)は、+0.7%と13か月連続して増加。

◇雇用情勢は引続き緩やかな改善傾向

（求人倍率——4期連続の上昇）

1～3月の有効求人倍率(季節調整済み)は有効求職が減少した一方、有効求人がかなりの増加を続けた(6期連続)ため、昨年4～6月期以来4期連続の上昇を示し、0.65倍と51年のピーク(7～9月期0.67倍)に近い水準まで回復した。

この間、新規求人も増加歩調をたどった(6期連続)が、これを業種別にみると、建設業、窯業・土石ではさすがに伸び悩んだものの、その他の製

造業(繊維、化学、鉄鋼、一般機械)、卸・小売業、運輸・通信業、サービス業などでは軒並み増加を続けた。

なお、53年度平均の有効求人倍率は0.59倍(前年度0.54倍)、新規求人倍率も0.96倍(同0.83倍)とともに求人の増加を主因に前年度に比べ幾分上昇した。

（完全失業率——高水準ながら引続き低下）

1～3月の完全失業者(季節調整済み)は男子の就業増加を主因に大きく減少し、これを反映して完全失業率(同)も2.01%と前期に引続き低下した(53年7～9月2.33%→10～12月2.28%)。この間の就業者の動向を業種別にみると、製造業、卸・小売業で減少したものの、建設業、サービス業、運輸・通信業では増加した。

なお、53年度平均でみた完全失業者は男女ともに増加して122万人(前年度113万人)となり、完全失業率も2.2%と前年度(2.1%)を上回って、29年度(2.5%)、30年度(2.6%)に次ぐ水準に達した。

（所定外労働時間——引続きかなりの増加）

1～3月の所定労働時間(全産業、常用労働者1人当り)は製造業が+4.3%と前期(+2.5%)を上回る増加となったほか、非製造業も小幅(+0.5%)

労働力需給（新規学卒者を除く）

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	有求 倍	効人 率	有求 効人		原計 数同 前期 年比		有求 効職	原計 数同 前期 年比		新規 求人 倍	新規 求人 率	新規 規人		原計 数同 前期 年比		新規 規職	原計 数同 前期 年比		充足率		
			有求	効人	原前期	計年(月)		数同比	新規			規人	原前期	計年(月)	数同比						
53年 4～6月	0.54		4.1		1.9		1.7		5.7		0.89		4.7		6.5		- 1.2		1.4		13.1
7～9月	0.57		5.8		12.7		0.9		4.4		0.94		3.5		11.6		- 2.5		- 3.6		12.7
10～12月	0.61		3.0		14.5		- 2.8		- 0.3		1.02		3.1		14.3		- 5.0		- 7.3		12.1
54年 1～3月	0.65		5.2		19.3		- 1.7		- 2.1		1.00		2.8		14.5		5.1		- 2.8		12.5
53年 11月	0.60		1.3		14.2		- 1.5		- 0.3		1.03		2.6		15.9		- 3.3		- 7.8		11.9
12月	0.63		2.4		18.9		- 2.6		- 2.3		1.08		- 0.3		17.0		- 5.4		- 9.7		11.8
54年 1月	0.65		3.8		22.0		1.4		- 1.3		0.97		3.1		20.5		14.5		0.0		11.6
2月	0.65		- 0.1		20.0		- 0.4		- 1.6		0.98		- 0.5		14.3		- 1.4		- 1.1		12.9
3月	0.65		- 1.7		16.9		- 1.7		- 3.4		1.05		- 2.0		10.5		- 8.0		- 8.5		13.0

(注) 1. 労働省調べ。  
2. 有効求人倍率 =  $\frac{\text{有効求人(新規求人+前月からの繰越求人)}}{\text{有効求職(新規求職者+前月からの繰越求職者)}}$   
3. 新規求人倍率 =  $\frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職者}}$   
4. 充足率 =  $\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}} (\%)$

### 常用雇用と完全失業の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業		完全失業			
	原計 数 前年 同期 (月) 比	増減率	原計 数 前年 同期 (月) 比	増減率	原計 数 前年 同期 (月) 比	増減率	原計数		季節調 整済 み 数	
							失業者 数	失業 率	失業者 数	失業 率
53年 4～6月	-0.3	-1.4	-0.7	-3.3	0.0	0.0	124	2.2	125	2.25
7～9月	0.0	-1.0	-0.5	-3.1	0.3	0.3	120	2.2	128	2.33
10～12月	-0.2	-0.8	-0.4	-2.5	-0.1	0.4	116	2.1	126	2.28
54年 1～3月	0.0	-0.5	-0.4	-2.2	0.3	0.5	128	2.4	112	2.01
53年 11月	0.1	-0.8	-0.1	-2.5	0.2	0.4	116	2.1	127	2.30
12月	0.0	-0.6	-0.1	-2.3	0.0	0.6	116	2.1	125	2.26
54年 1月	0.0	-0.5	-0.2	-2.3	0.2	0.6	127	2.3	115	2.06
2月	0.0	-0.5	-0.1	-2.2	0.2	0.6	121	2.2	105	1.88
* 3月	-0.1	-0.5	-0.1	-2.1	-0.3	0.5	135	2.5	115	2.08

- (注) 1. 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、  
公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。  
2. 非製造業の季節調整は、センサス局法により日本銀行統計  
局算出。  
3. 完全失業者・同失業率は総理府調べ。\*印は速報。

### 労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	所定外労働時間					
	全産業		製造業		非製造業	
	原計 数 前年 同期 (月) 比	増減率	原計 数 前年 同期 (月) 比	増減率	原計 数 前年 同期 (月) 比	増減率
53年 4～6月	1.8	1.7	1.8	3.8	1.7	0.2
7～9月	1.7	4.9	1.6	7.6	1.6	3.1
10～12月	1.4	5.6	2.5	8.6	0.8	3.3
54年 1～3月	2.1	7.4	4.3	10.6	0.5	4.8
53年 11月	1.2	6.5	1.7	9.4	0.5	4.0
12月	0.0	5.4	0.8	8.8	-0.8	2.9
54年 1月	0.7	7.2	3.1	11.5	-0.4	3.9
2月	0.5	6.7	1.6	12.7	-1.3	1.4
* 3月	1.7	8.1	-2.9	7.9	6.7	8.8

- (注) 労働省調べ。非製造業の1人当り所定外労働時間は(全産業の  
1人当り所定外労働時間×同常用雇用者数-製造業の1人当り所  
定外労働時間×同常用雇用者数)÷非製造業の常用雇用者数の算  
式により原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法  
により季節調整。  
\*印は速報。

ながら増加を続けたため、全産業でも+2.1%と6  
期連続の増加となった。この結果、53年度平均の  
所定外労働時間は前年比+5.0%と前年度(同+1.2  
%)を上回る伸びとなった。

(賃金—実質賃金の伸び高まる)

1～3月の常用労働者1人当りの現金給与総額

は前年比+6.2%と前期(同+6.4%)並みの伸びと  
なった。一方、実質賃金は消費者物価上昇率の低  
下が寄与して、前年比+3.6%と前期(同+2.8%)

### 賃金の推移(1人当り平均)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業		実質賃金		
	原計 数 前年 同期 (月) 比	増減率	原計 数 前年 同期 (月) 比	増減率	原計 数 前年 同期 (月) 比	増減率	全産業		製造業
							原計 数 前年 同期 (月) 比	増減率	原計 数 前年 同期 (月) 比
53年									
4～6月	1.2	7.7	0.9	7.0	1.5	8.0	-0.3	3.9	-1.1
7～9月	0.7	6.3	1.0	5.7	-0.2	7.1	-1.5	2.1	-0.7
10～12月	2.0	6.4	2.4	6.5	2.2	6.3	2.5	2.8	2.6
54年									
1～3月	1.9	6.2	1.9	6.4	2.2	5.9	2.7	3.6	2.8
53年 11月	0.4	8.5	1.2	7.8	-0.4	9.0	0.0	4.9	1.7
12月	-0.2	5.4	-0.4	6.1	0.4	4.8	0.2	1.8	-1.0
54年 1月	1.0	5.6	0.4	5.5	1.5	5.6	1.6	2.4	1.4
2月	1.1	6.7	2.0	7.0	0.7	6.4	1.4	4.1	2.3
* 3月	0.3	6.3	0.3	6.9	0.6	5.8	0.2	3.9	-0.2

- (注) 労働省調べ。非製造業および実質賃金は常用雇用者数から原計  
数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調  
整。  
\*印は速報。

### 労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

	勞 働 生 産 性			産 出 量	勞 働 投 入 量	賃 金 ( 参 考 )	
	總 合	製 造 工 業	季 節 調 整 済 の 前 期 ( 月 ) 比	製 造 業	製 造 業	總 合	製 造 業
40～45年平均	17.4	17.5	…	16.1	2.2	…	…
49 〃	- 0.3	- 0.5	…	- 3.9	- 3.8	27.2	26.2
50 〃	- 3.8	- 3.9	…	-11.0	- 7.7	14.8	11.5
51 〃	12.0	12.3	…	11.2	- 0.8	12.8	12.6
52 〃	5.0	5.1	…	4.1	- 1.3	9.2	9.5
53 〃	7.9	8.0	…	6.2	- 1.5	7.1	6.9
53年 1～3 月	5.3	5.4	3.5	4.1	- 1.4	8.9	9.1
4～6 〃	7.8	7.8	1.8	6.0	- 2.1	7.7	7.0
7～9 〃	8.5	8.6	1.3	6.9	- 1.1	6.3	5.7
10～12 〃	9.9	10.3	3.2	7.9	- 1.5	6.4	6.5
53年 8 月	8.5	8.3	1.5	6.1	- 1.8	4.3	4.7
9 〃	8.9	9.3	0.5	7.7	- 0.8	7.5	6.9
10 〃	10.6	10.9	0.7	7.9	- 2.0	7.5	6.6
11 〃	9.2	9.4	1.4	7.5	- 1.2	8.5	7.8
12 〃	10.1	10.4	2.1	8.3	- 1.4	5.4	6.1

- (注) 生産性本部調べ。季節調整はセンサス局法により日本銀行統計  
局算出。



に比べ伸びが高まった。

なお、53年度平均の名目賃金はベア率の低下（労働省調べ主要企業52年度8.8%、53年度5.9%）を反映して、前年比+6.6%と前年度（同+9.0%）を下回る伸びとなったが、実質賃金は消費者物価の落ち着き（前年比上昇率52年度+6.7%、53年度+3.4%）から前年比+3.1%と前年度（同+2.2%）を上回る伸びとなった。

この間、10～12月の労働生産性（製造業）は労働投入量が減勢持続の一方、産出量が引続き増加したため、前年比+10.3%（前期同+8.6%）とさらに伸びが高まった。この結果、53年平均では前年比+8.0%と名目賃金（同+6.9%）を上回ったが、これは42年（労働生産性前年比+16.6%、名目賃金同+13.2%）以来11年ぶりのことである。